

賃金引き上げの流れ

経団連が賃上げを呼びかける

経団連は1月17日、2017春闘の経営側方針である「経営労働政策特別委員会報告」を発表しました。その中で「収益改善や収益体質が改善している企業に対し、年収ベースで賃金引き上げを求める」としています。

賃上げを求める理由として「経済の好循環を力強くまわすという社会的要請を重視する」ことをあげ、賃上げの方法として「定期昇給やベースアップ、一時金（ボーナス）の増額のほか、諸手当の見直しを柱とする」としています。

全トヨタ労連がベースアップ要求を決定

春闘に大きな影響力を持つトヨタ自動車のグループでつくる「全トヨタ労働組合連合会」（組合員：33万9,000人）は1月14日、中央委員会を開催し、2017春闘で「ベースアップ月額3,000円以上を統一要求する」ことを決定しました。

ベースアップの要求は4年連続となり、年間の一時金も5ヶ月以上を要求し、あわせて「非正規労働者の処遇改善や長時間労働の抑制も求めていく」としています。

また、傘下のトヨタ労働組合は「ベースアップ月額3,000円要求」の執行部方針案をすでに固めています。

当社エリアの景気判断を引き上げ

日銀は1月16日、「地域経済報告（さくらりポート）」を公表しました。その中で全国9地域のうち、JR東日本の営業エリアである東北、関東甲信越、そして東海地域の景気判断を引き上げました。同時に3地域以上の景気判断を引き上げるのは、2015年4月以来となり、景気の回復が鮮明となっています。

特に、この3地域とも個人消費の判断を上方修正しており、東北と関東甲信越地域では、生産の判断も引き上げられています。



世間動向は賃上げの流れに！

組合員一人一行動で、賃上げを勝ちとろう！